

# 賃金と社会保障 2014年総目次

2014年1月合併号(No.1601・02)～12月下旬号(No.1624)

## 1月合併号(No.1601・02)

### 特集◎社会保障裁判、これまで、これから

\*連載／私と生活保護裁判(第1回)朝日訴訟に学ぶ<sup>(1)</sup> [尾藤廣喜]

\*在外被爆者に対する被爆者援護法による医療援護—2013年10月24日大阪地裁判決(本号30頁)の意義 [田村和之]

◇社会保障・社会福祉判例／在韓被爆者医療費訴訟・大阪地方裁判所判決(平成25年10月24日)韓国に居住する被爆者らが行った、韓国の医療機関で医療を受けて負担した医療費についての被爆者援護法18条の一般疾病医療費の支給申請を大阪府知事が却下した処分が取り消された事案。

\*消費税の増税と社会保障—消費税率8%の引き上げを前に社会保障財源としての消費税を改めて考える [伊藤周平]

### ◆資料

・持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案(第185回国会提出法案 閣第2号)

・社会保障制度改革国民会議報告書に基づき進められる社会保障制度改革の基本的な考え方に反対する意見書(2013年11月21日 日本弁護士連合会)

\*連載／障害サバイバル(第5回)身体障害者手帳を求めて [みわよしこ]

### 小特集◎生活保護受給中の就労指導指示

\*違法な就労指導指示に基づく停止処分に対する執行停止と自序取消 [大井琢]

\*生活保護受給中の稼働能力活用義務と指導指示—平成23年(行ウ)第13号 生活保護停止処分取消請求事件意見書 [木下秀雄]

◇社会保障・社会福祉判例／那覇地方裁判所決定(平成23年6月21日)生活保護を受給していた申立人が、処分行政庁から保護の停止処分をされたため、当該処分の取消しの訴えを本案として、行政事件法25条2項に基づき当該処分の効力の停止を求めた事案。那覇地裁は執行停止の各要件該当性を認める判断をし、本件処分の効力を本案事件の第一審判決の言渡しまで停止する決定をした。

■賃金と社会保障 2013年総目次

## 2月合併号(No.1603・04)

### 特集◎若年失業者の稼働能力活用

#### —岸和田生活保護裁判

\*岸和田生活保護裁判をたたかって—大阪地方裁判所平成25年10月31日判決(本号81頁)について [半田みどり]

\*生活保護における最低生活保障と能力活用の在り方—大阪地方裁判所平成21年(行ウ)第194号生活保護申請却下処分取消請求事件についての意見書 [吉永純]

\*陳述書／大阪地方裁判所平成21年(行ウ)第194号生活保護申請却下処分取消請求事件について [松本繁次郎]

◇社会保障・社会福祉判例／岸和田生活保護裁

判・大阪地方裁判所判決（平成25年10月31日）  
／稼働能力不活用を理由とした生活保護申請却下処分に対する取消請求および却下処分および相談時の職員の申請権を侵害する対応についての国賠請求が認容された事案。

\*連載／私と生活保護裁判（第2回）朝日訴訟に学ぶ<sup>(2)</sup> [尾藤廣喜]

\*連載／障害サバイバル（第6回）留守中に侵入者～ヘルパー派遣の開始前、そして開始後 [みわよしこ]

### 3月上旬号（No.1605）

#### 特集●婚外子に対する差別—寡婦控除・相続分

\*相続分差別だけではない、婚外子と非婚の母を差別する「寡婦控除—寡婦控除が示す「死別・離別・非婚」という家族の序列 [金澄道子]

◆資料／寡婦控除における非婚母子に対する人権救済申立事件

・要望書（2013年1月11日 日本弁護士連合会長・山岸憲司）

・調査報告書（2012年12月20日 日本弁護士連合会・人権擁護委員会）

・「寡婦控除」規定の改正を求める意見書（2014年1月16日 日本弁護士連合会）

◇社会保障・社会福祉判例／婚外子相続分差別違憲訴訟・最高裁判所大法廷決定（平成25年9月4日）嫡出でない子の相続分を嫡出である子の相続分の2分の1とする民法900条4号ただし書の規定（当時）が遅くとも平成13年7月当時において憲法14条1項に違反していたとされた。

\*連載／障害サバイバル（第7回）労務屋の子が、ブラック企業にハマるまで [みわよしこ]

\*地域密着型サービス事業者の指定とサービスの継続的・安定的提供能力—介護保険事業不許可処分取消請求事件（東京地判平成24年10月19日） [西森利樹]

◇社会保障・社会福祉判例／介護保険事業不許可処分取消請求事件・東京地方裁判所判決（平成

24年10月19日）介護保険法78条の2第4項3号に該当することを理由とした地域密着型サービス事業者に指定をしない旨の処分の取消請求が棄却された事案。

### 3月下旬号（No.1606）

#### 特集●生活保護の問題点と課題

\*連載／財源保障からみた生活保護行政の問題と課題（第3回）生活保護に対する財源保障の仕組み [上原紀美子]

◆資料／生活保護関連資料集

・生活扶助基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について（対応方針）（厚生労働省資料）

・平成26年度 生活扶助基準額の改定の考え方（全国厚生労働関係部局長会議（厚生分科会）2014年1月22日）

・生活保護基準の見直しに伴い影響が生じる制度帯広市（帯広市資料）

・「改正」生活保護法の施行にあたって制定される省令等の内容に関する要請書（生活保護問題対策全国会議 2014年1月9日）

・要望書（生活保護問題対策全国会議・NPO法人POSSÉ 2014年1月24日）

\*中間的就労の「危うさ」—イギリスにおける立法と司法 [丸谷浩介]

\*連載／障害サバイバル（第8回）住まいの中にまで侵入するブラック企業との闘い～奪われた心身の自由とプライバシー [みわよしこ]

### 4月上旬号（No.1607）

#### 特集●子ども・子育て支援新制度とはなにか その2

\*子ども・子育て支援新制度における市町村の保育実施義務と子どもの保育を受ける権利 [伊藤周平]

\*連載／障害サバイバル（第9回）とにかく「ほ

っ)としたい～生活の場を踏み荒らされ [みわよしこ]

\* 国民年金法施行規則における「診断書」の意義  
—障害基礎年金不支給決定処分取消請求事件・東京地裁平成25年11月8日判決について [尾林芳匡]

◇ **社会保障・社会福祉判例** / 障害基礎年金不支給決定処分取消請求事件・東京地方裁判所判決 (平成25年11月8日) 障害の状態が問題とされる当時において裁定請求者の診療に実際に関与したくない医師により作成された診断書およびその他の資料によって基準日当時の原告の障害の状態が確認できるとして障害基礎年金不支給決定処分取消請求が認容された事案。

◇ **社会保障・社会福祉判例** / 大分市生活保護違法収入認定事件・大分地方裁判所判決 (平成26年1月27日) 大分市福祉事務所長が、原告が実際には得ていない実収入額を超える最低賃金額を収入額として認定して生活保護費を決定したことが違法であるとして、実収入額を基に計算した場合の生活保護費との差額分及び慰謝料の支払を求める国家賠償請求が認容された事案。

◆ **資料** / 生活保護の正しい理解につながる報道へ  
—NHKの報道をめぐって

- ・その1 『クローズアップ現代』で描かれた水際作戦についての厚労省見解
- ・その2 NHKへの手紙「貧困報道では生活保護に関する正確な情報提供をお願いします」 (稲葉剛)

#### 4 月下旬号 (No.1608)

##### 特集◎生活保護裁判第一の波と現在

\* **連載** / 私と生活保護裁判 (第3回) 朝日訴訟に学ぶ<sup>(3)</sup> [尾藤廣喜]

◆ **資料** / 生活保護法施行規則の一部を改正する省令 (案) 出される

- ・生活保護法施行規則の一部を改正する省令 (案)
- ・「改正」生活保護法に関する国会答弁はペテン

だったのか?—生活保護法改正に関する省令案の抜本修正を求めるパブリックコメント (生活保護問題対策全国会議)

\* 会社と委任契約関係にある専門職スタッフが雇用保険法上の「労働者」に当たるとされた事例—雇用保険の被保険者になったことの確認請求却下処分取消請求控訴事件・福岡高判平成25年2月28日、本号32頁 (LEX/DB番号25501495) について [林健太郎]

◇ **社会保障・社会福祉判例** / 雇用保険の被保険者になったことの確認請求却下処分取消請求控訴事件・福岡高等裁判所判決 (平成25年2月28日) 専門職スタッフとして生命保険等の契約成立または保険金・給付金等の支払いに係る確認業務に従事していた原告らが行った、雇用保険の被保険者となったことの確認請求を公共職業安定所長が却下した処分の取消請求が、原告らは雇用保険法上の労働者と認められるとして認容された事案。

《原審》雇用保険の被保険者になったことの確認請求却下処分取消請求事件・福岡地方裁判所判決 (平成24年3月28日)

#### 5 月上旬号 No.1609

##### 特集◎子ども・子育て支援新制度とはなにか その3

\* 子ども・子育て支援新制度における市町村の保育実施義務と子どもの保育を受ける権利 (下) [伊藤周平]

◆ **資料**

- ・改正児童福祉法第二十四条 (平成二十四年八月二十二日法律第六十七号の未施行内容)
- ・保育の必要性の認定について (抜粋) (子ども・子育て支援新制度説明会資料 2014年1月24日)
- ・子ども・子育て新システムの関連法案に関する意見書 (日本弁護士連合会・2012年4月12日)

\* **連載** / 障害サバイバル (第10回) 研究室という

泥沼～大学院なんか、行くからいけない？ [みわよしこ]

- \*公務災害により死亡した女性地方公務員の夫が遺族補償年金を受給する場合に年齢要件が存することが憲法14条違反とされた判決—地公災法・遺族補償年金男女格差違憲判決（大阪地方裁判所平成25年11月25日）について [下川和男]
- ◇**社会保障・社会福祉判例**／地方公務員災害補償法・遺族補償年金男女格差違憲訴訟・大阪地方裁判所判決（平成25年11月25日）地方公務員災害補償法による遺族補償年金等について、女性公務員が死亡し夫が受給する場合にのみ年齢要件を定める規定は、憲法14条1項に違反する不合理な差別的取扱いとして違憲・無効であるとされた事案。

## 5 月下旬号 (No.1610)

### 特集◎「自助・共助・公助」を問い直す

- \*厚生労働省「自助・共助・公助」の特異な新解釈と社会保障の再定義—社会保障理念の再構築に向けて [里見賢治]
- ◆**資料**／パブリックコメント1,166件を受けて、厚生労働省が「改正」生活保護法に関する省令案を抜本修正！
  - ・生活保護法施行規則の一部を改正する省令（案）に対して寄せられた御意見について（2014年4月18日 厚生労働省社会・援護局保護課）
  - ・生活保護法施行規則の一部を改正する省令
  - ・「改正」生活保護法にかかる省令の公表にあたっての声明（2014年4月18日 生活保護問題対策全国会議）
- \***連載**／障害サバイバル（第11回）実行されなかった完璧な自殺計画～「アレ」「ソレ」と呼ばれた私 [みわよしこ]
- ◆**資料**／臨時福祉給付金の申請、6月から（予定）☆第6回生活保護問題議員研修会（8月22・23日）のご案内

## 6 月上旬号 (No.1611)

### 特集◎「解釈改憲」される憲法25条

- \*医療・介護総合確保法案のねらいと課題（上） [伊藤周平]
- ◆**資料**
  - ・社会保障制度改革の実施状況と今後の進め方（2014年2月14日 厚生労働省）
  - ・地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案の概要・要綱
  - ・「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」における介護保険体制に関する意見書（2014年4月17日 日本弁護士連合会）
- \*口頭の保護申請と扶養義務に関する再審査請求を認容した二つの厚生労働大臣裁決—改正生活保護法に係る省令案をめぐる異例の経過にもふれて [吉永純]
- ◇**裁決**／Ⅰ 口頭による保護申請の成立を認めた厚生労働大臣裁決（平成26年2月14日）／Ⅱ 親族が同居による扶養を申し出たことを理由とする保護申請却下処分を取り消した厚生労働大臣裁決（平成26年2月14日）

## 6 月下旬号 (No.1612)

### 特集◎「解釈改憲」される憲法25条・その2

- \*医療・介護総合確保法案のねらいと課題（下） [伊藤周平]
- ◆**資料**
  - ・日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）
  - ・健康・医療戦略推進法案及び独立行政法人日本医療研究開発機構法案の概要（抜粋）
  - ・選択療養制度（仮称）の創設について（平成26年3月27日 規制改革会議）
- \*127兆円の年金積立金があるのになぜ賦課方式？ [渡辺頼助]

- \* 社会保障給付における男女差の検討—遺族補償給付違憲判決 (大阪地判平25・11・25、本誌1609号49頁) を契機として [常森裕介]

## 7月上旬号 (No.1613)

### 特集◎「改正」生活保護法の検討

- \* 「改正」生活保護法の検討—申請権と扶養の問題を中心に [村田悠輔]

◆資料／生活保護法の一部を改正する法律等の施行について (通知) (社援発0418第359号平成26年4月18日厚生労働省社会・援護局長)

- \* 連載／障害サバイバル (第12回) 「シンドラーのリスト」のテーマ曲に導かれて～猫の闘病が立ち直らせた私 [みわよしこ]

\* 生活保護法63条に基づく返還額を決めるにあたり、保護受給者の生活実態や自立更生のための需要についての調査を怠った手続的瑕疵があるとして、同条に基づく保護費返還処分を取り消した事例—大阪高等裁判所平成25年12月13日判決 (本号49頁) について [曾我智史]

◇社会保障・社会福祉判例／尼崎市生活保護費返還決定取消訴訟・大阪高等裁判所判決 (平成25年12月13日) 尼崎市で生活保護を受給している原告が、障害基礎年金の支給事由が発生したとして遡及分の支給を受けることとなったことに対し、尼崎市福祉事務所長が生活保護法63条を適用して、遡って支給された障害基礎年金に相当する支給済みの保護費相当額全額の返還を命じた処分が取り消された。

《原審》尼崎市生活保護費返還決定取消訴訟・大阪地方裁判所判決 (平成24年10月18日)

## 7月下旬号 (No.1614)

### 特集◎滞納処分・差押えとたたかう

- \* 自治体による違法な差押え《救済と是正》～鳥取県児童手当差押え事件判決を活かす [勝俣彰仁]

◇社会保障・社会福祉判例／鳥取県児童手当差押え事件・鳥取地方裁判所判決 (平成25年3月29日)、鳥取県児童手当差押え事件・広島高等裁判所松江支部判決 (平成25年11月27日) 児童手当が入金された預金口座を税の滞納処分として差し押さえられ、配当処分を受けたことに対し、差押えを受けた預金債権のうち児童手当に相当する金額の不当利得返還請求が認容された事案。

- \* 生活保護パッシングと「密告」制度：敵を発見し、敵を吊るす—世間は、そうした熱に満ちている [安田浩一]

\* 連載／障害サバイバル (第13回) 車椅子での初めてのアメリカ、そして人生を変えた出会い [みわよしこ]

◇資料／「改正」生活保護法に関する資料

- ・生活保護法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成25年11月12日 参議院厚生労働委員会)
- ・改正生活保護法の早期見直し等を求める日弁連会長声明 (2013年 (平成25年) 12月6日)
- ・生活保護法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令 (抄) (平成26年4月18日政令第164号)

## 8月合併号 (No.1615・16)

### 特集◎障害者権利条約実現への道

- \* 連載／障害者権利条約実現への道 (第1回) 障害者権利条約と障害者の雇用・就労政策における課題 [遠山真世]

\* 連載／障害者権利条約実現への道 (第1回) わが国の合理的配慮規定の法制度化とその実効性の展望 [山村りつ]

◆資料

- ・ 障害者を巡る国際的な動き（外務省資料）
- ・ 障害当事者の声の実を結ぶとき—障害者権利条約の締結（外務省資料）
- ・ 障害者の権利に関する条約
- ・ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律について（内閣府）
- ・ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律についてのよくあるご質問と回答〈国民向け〉（内閣府資料）
- ・ 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律の概要（厚労省資料）

\*連載／障害サバイバル《第14回・最終回》東日本大震災、そしてライターとしての再浮上～「アンパンマンのマーチ」とともに【みわよしこ】

\*生活保護における急迫保護の急迫性—年金（恩給）担保貸付の保護要件と急迫性の判断を基に【池谷秀登】

小特集◎生活保護費63条返還をめぐる裁判

- \*北九州市八幡東生活保護費63条返還裁判判決（福岡地判平26・2・28）の意義【高木佳世子】
- \*大野城市事件（福岡地判平26・3・31）の取組みと判決の意義【高木士郎】

◇社会保障・社会福祉判例

- ・ 北九州市八幡東生活保護費63条返還裁判・福岡地方判（平26・2・28）生命共済の入院給付金について生活保護法63条の適用に当たり自立更生費用の有無を検討しないで返還額を決定した処分が取り消された事例
- ・ 大野城市生活保護返還金決定処分等取消請求事件・福岡地判（平・26・3・11）保護実施機関の過誤による生活保護費の過大支給について生活保護法63条を適用する際に生活実態や自立更生費用の有無などを調査検討せずに全額返還を決定した処分および住宅扶助基準を超える家賃の住居へ転居すること理由に敷金支給申請を却下した処分が取り消された事例

9月上旬号（No.1617）

特集◎大阪市生活保護行政問題調査報告

- \*調査団の活動と大阪市の問題点（総論）【普門大輔】
- \*稼働年齢層の生活保護からの排除～「申請時の助言指導ガイドライン」「相談票」【小久保哲郎】
- \*扶養圧力強化の問題【鈴木節男】
- \*介護扶助の違法な自己負担強要が発覚【楠晋一】
- \*大阪市の警察官OB・不正受給キャンペーンの問題【喜田崇之】
- \*大阪市は生活保護までも特区をめざすのか～職員の不足、非正規化、業務委託、経験不足が現場を蝕む【松崎喜良】

◆資料

- ・ 大阪市生活保護行政問題調査要望書（大阪市生活保護行政問題全国調査団）と大阪市からの回答
- ・ 第6回 生活保護適正化連絡会議 資料（抜粋）（大阪市）
- ・ 保護申請時における就労にかかる助言指導のガイドライン（大阪市）
- ・ 生活保護受給者に対する仕送り額の「めやす」（大阪市）
- ・ 第7回 生活保護適正化連絡会議 資料（抜粋）（大阪市）

9月下旬号（No.1618）

特集◎社会保障政策の検討2014

- \*緊急提言／このままで新保育制度は実施できるのか【田村和之】
- \*「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2014」と「社会保障・税一体改革」の現段階【川上哲】

◆資料

- ・ 「経済財政運営と改革の基本方針2014」のポイ

ント

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2014」概要
- ・「経済財政運営と改革の基本方針2014」より社会保障関連(抜粋)(2014年6月24日 閣議決定)

\*年金財政検証結果と公的年金制度の将来 [里見賢治]

◆資料/国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し—平成26年財政検証結果(2014年6月3日厚生労働省)

## 10月上旬号 (No.1619)

### 特集●消えた年金と年金時効特例法

\*消えた年金・執念の33年間一時効特例給付不支給事件判決(大阪地判平成26年5月29日、本号15頁)について [藤原精吾]

◇社会保障・社会福祉判例/時効特例給付不支給事件・大阪地判(平26・5・29)遺族年金の支払請求に対し、社会保険事務所が原告の重要な権利に関し、違法な取扱いをし、その行使を著しく困難にさせた結果、これを消滅時効にかからせたという極めて例外的な場合に当たり、被告(国)が消滅時効の主張を行うことは、信義則に反し許されないとして原告の年金支払請求が認容された事案

◆資料/「消えた年金」回復事例集(上)(2008年3月 全日本年金者組合)

\*連載/財源保障からみた生活保護行政の問題と課題(第4回)地方財政における基準財政需要額と一般財源決算額の乖離 [上原紀美子]

## 10月下旬号 (No.1620)

### 特集●障害者権利条約実現への道 その2

\*連載/障害者権利条約実現への道(第2回)「重度訪問介護の対象拡大」の経緯と「パーソナルアシスタンス制度創設」の課題 [岡部耕典]

### ◆資料

- ・「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律について」(厚生労働省)
- ・障害保健福祉施策の推進に係る行程表(案)(厚生労働省)

\*連載/障害者権利条約実現への道(第2回)自治体の障害者対象採用試験の現状と課題—中核市以上の調査から [臼井久美子]

◆資料/明石市の障害者を対象とした職員採用(明石市)

\*不正受給の意図がないことを理由に第1回弁論期日前に生活保護法第78条に基づく費用徴収処分を自庁取消した事案—千葉市78条費用徴収処分取消訴訟 [内田明]

◆資料/「消えた年金」回復事例集(下)(2008年 全日本年金者組合)

## 11月上旬号 (No.1621)

### 特集●住宅扶助基準引き下げの問題点

\*住宅扶助と最低居住面積水準 [平山洋介]

\*生活保護・住宅扶助と冬季加算の在り方—住宅扶助は居住水準保障型へ、冬季加算は冬季増加需要の充足へ [吉永純]

○声明/生活保護の住宅扶助基準引き下げの動きに反対する共同声明—「健康で文化的な最低限度の住生活」の基準を変更することは許されません [生活保護問題対策全国会議・住まいの貧困に取り組むネットワーク]

◆資料/社会保障審議会生活保護基準部会 第16・17・18回資料「住宅扶助について」(厚生労働省社会・援護局保護課)より抜粋

◆資料/もやい生活相談データ分析報告書 簡易版

## 11月下旬号 (No.1622)

### 特集◎永住外国人生活保護訴訟・最高裁判決

- \*最高裁判決が Japanese only では、国連・安保安任理入りは無理？ [田中宏]
- \*外国人に対する生活保護に関する基礎知識と関連判例 [村田悠輔]
- \*大分市外国人生活保護訴訟最高裁判決の検証 [奥貫紀文]

○声明／外国人の生活保護訴訟に関する最高裁判決についての意見書・福岡及び京都の生存権裁判最高裁判決についての声明（生活保護問題対策全国会議）

### ◇社会保障・社会福祉判例

- ・大分外国人生活保護訴訟 最高裁判所判決（平26・7・18）永住者の在留資格を有する外国人である原告が生活保護申請却下決定の取消しを求めた訴訟の上告審。最高裁は、生活保護法の対象は日本国民であり、外国人は事実上の保護の対象となりうるにとどまり、現行生活保護法の下では法による保護を受ける権利を有しないとして、高裁判決のうち被告敗訴部分を破棄して原告の請求を棄却した。
- ・神奈川外国人生活保護住民訴訟 一審：横浜地方裁判所判決（平22・10・27）二審：東京高等裁判所判決（平23・3・24）外国人に対して生活保護費を支給することは違法であるとして提起された住民訴訟。生活保護法は外国人に対して法による保護とは別に生活保護費の支出をすることを禁じているのではなく、外国人に対して行政上の措置として生活保護扶助費を支出することは生活保護法第1条に違反しないとされた。
- ・高齢加算京都訴訟 最高裁判所判決（平26・10・6）・一審：京都地方裁判所判決（平21・12・14）〈抜粋〉外国籍の生活保護受給者が提起した保護費を減額する保護変更決定取消請求訴訟に対して最高裁で本案判決が維持された事例。
- \*医療扶助における短期頻回転院（いわゆる「ぐるぐる病院」）の問題点 [山川幸生]

### ◆資料

- ・要望書
- ・医療扶助における転院を行う場合の対応及び頻回転院患者の実態把握について（社援保発0820第1号平成26年8月20日 厚生労働省社会・援護局保護課長）

## 12月上旬号 (No.1623)

### 特集◎静岡市生活保護稼働能力訴訟

- \*静岡市生活保護訴訟（エイプリルフル訴訟）・静岡地裁判決の弁護団報告 [植松真樹]
- \*陳述書 [笹沼弘志]
- \*意見書 [豊島明子]
- ◇社会保障・社会福祉判例／静岡市生活保護稼働能力訴訟・静岡地方裁判所判決（平成26年10月2日）64歳の生活保護受給者に対する稼働能力不活用を理由とした保護停止処分が違法であるとして取り消された事案。

## 12月下旬号 (No.1624)

### 特集1◎子ども・子育て支援新制度と支給認定

- \*子ども・子育て支援新制度のもとの支給認定と子ども・保護者の権利（上）連載／子ども・子育て支援法・改正児童福祉法と子どもの権利第3回（その1） [伊藤周平]

### ◆資料

- ・子ども・子育て支援法施行規則（第1条・第4条）
- ・子ども・子育て支援法に基づく支給認定等並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に係る留意事項等について（府政共生第859号 26文科初第651号 雇児発0910第2号 平成26年9月10日）

### 特集2◎生活保護稼働能力裁判の到達点

- \*半失業時代の生活保護・稼働能力活用要件の在り方 [吉永純]

◇裁決

- ・宮城県知事裁決 (平成26年4月23日)
- ・V市長裁決 (平成26年8月20日)
- \* 高校生のアルバイト収入未申告に対する生活保護法78条に基づく費用徴収決定を取り消す裁決 [太田伸二]

---

連載

▶ 私と生活保護裁判 [尾藤廣喜]

- 第1回 朝日訴訟に学ぶ(1) No.1601・02
- 第2回 朝日訴訟に学ぶ(2) No.1603・04
- 第3回 朝日訴訟に学ぶ(3) No.1608

▶ 障害サバイバル [みわよしこ]

- 第5回 身体障害者手帳を求めて No.1601・02
- 第6回 留守中に侵入者～ヘルパー派遣の開始前、そして開始後「拉致」作戦との闘い～障害を持ったら、すべてを諦めなくてはならない? No.1603・04
- 第7回 労務屋の子が、ブラック企業にハマるまで No.1605
- 第8回 住まいの中にまで侵入するブラック企業との闘い～奪われた心身の自由とプライバシー No.1606
- 第9回 とにかく「ほっ」としたい～生活の場を踏み荒らされ No.1607
- 第10回 研究室という泥沼～大学院なんか、行くからいけない? No.1609
- 第11回 実行されなかった完璧な自殺計画～「アレ」「ソレ」と呼ばれた私 No.1610
- 第12回 「シンドラーのリスト」のテーマ曲に導かれて～猫の闘病が立ち直らせた私 No.1613
- 第13回 車椅子での初めてのアメリカ、そして人生を変えた出会い No.1614
- 第14回・最終回 東日本大震災、そしてライターとしての再浮上～「アンパンマンのマーチ」とともに No.1615・16

▶ 財源保障からみた生活保護行政の問題と課題 [上原紀美子]

- 第3回 財源保障からみた生活保護行政の問題と課題 No.1606
- 第4回 地方財政における基準財政需要額と一般財源決算額の乖離 No.1619

▶ 子ども・子育て支援法、改正児童福祉法と子どもの権利 [伊藤周平]

- 第2回その1 子ども・子育て支援新制度における市町村の保育実施義務と子どもの保育を受ける権利 No.1607
- 第2回その2 子ども・子育て支援新制度における市町村の保育実施義務と子どもの保育を受ける権利(下) No.1609
- 第3回その1 子ども・子育て支援新制度のもとでの支給認定と子ども・保護者の権利(上) No.1624

▶ 福祉政策の焦点 [里見賢治]

- 第10回 厚生労働省「自助・共助・公助」の特異な新解釈と社会保障の再定義—社会保障理念の再構築に向けて No.1610
- 第11回 年金財政検証結果と公的年金制度の将来 No.1618

▶ 障害者権利条約実現への道

- 第1回 No.1615・16
- \* 障害者権利条約と障害者の雇用・就労政策における課題 [遠山真世]
- \* わが国の合理的配慮規定の法制度化とその実効性の展望 [山村りつ]
- 第2回 No.1620
- \* 「重度訪問介護の対象拡大」の経緯と「パーソナルアシスタンス制度創設」の課題 [岡部耕典]
- \* 自治体の障害者対象採用試験の現状と課題—核市以上の調査から [臼井久実子]

---

判例評釈・判例研究など

---

- \* 在外被爆者に対する被爆者援護法による医療援護—2013年10月24日大阪地裁判決（本号30頁）の意義 [田村和之] No.1601・02
- \* 違法な就労指導指示に基づく停止処分に対する執行停止と自庁取消 [大井琢] No.1601・02
- \* 生活保護受給中の稼働能力活用義務と指導指示—平成23年（行ウ）第13号 生活保護停止処分取消請求事件意見書 [木下秀雄] No.1601・02
- \* 岸和田生活保護裁判をたたかって—大阪地方裁判所平成25年10月31日判決（本号81頁）について [半田みどり] No.1603・04
- \* 生活保護における最低生活保障と能力活用の在り方—大阪地方裁判所平成21年（行ウ）第194号生活保護申請却下処分取消請求事件についての意見書 [吉永純] No.1603・04
- \* 陳述書／大阪地方裁判所平成21年（行ウ）第194号生活保護申請却下処分取消請求事件について [松本繁次郎] No.1603・04
- \* 相続分差別だけではない、婚外子と非婚の母を差別する「寡婦控除」—寡婦控除が示す「死別・離別・非婚」という家族の序列 [金澄道子] No.1605
- \* 地域密着型サービス事業者の指定とサービスの継続的・安定的提供能力—介護保険事業不許可処分取消請求事件（東京地判平成24年10月19日） [西森利樹] No.1605
- \* 国民年金法施行規則における「診断書」の意義—障害基礎年金不支給決定処分取消請求事件・東京地裁平成25年11月8日判決について [尾林芳匡] No.1607
- \* 会社と委任契約関係にある専門職スタッフが雇用保険法上の「労働者」に当たるとされた事例—雇用保険の被保険者になったことの確認請求却下処分取消請求控訴事件・福岡高判平成25年2月28日、本号32頁（L E X / D B 番号25501495）について [林健太郎] No.1608
- \* 公務災害により死亡した女性地方公務員の夫が遺族補償年金を受給する場合に年齢要件が存することが憲法14条違反とされた判決—地公災法・遺族補償年金男女格差違憲判決（大阪地方裁判所平成25年11月25日）について [下川和男] No.1609
- \* 再審査請求を認容した二つの厚生労働大臣裁判—改正生活保護法に係る省令案をめぐる異例の経過にもふれて [吉永純] No.1611
- \* 社会保障給付における男女差の検討—遺族補償給付違憲判決（大阪地判平25・11・25、本誌1609号49頁）を契機として [常森裕介] No.1612
- \* 生活保護法63条に基づく返還額を決めるにあたり、保護受給者の生活実態や自立更生のための需要についての調査を怠った手続的瑕疵があるとして、同条に基づく保護費返還処分を取り消した事例—大阪高等裁判所平成25年12月13日判決（本号49頁）について [曾我智史] No.1613
- \* 自治体による違法な差押え《救済と是正》～鳥取県児童手当差押え事件判決を活かす [勝俣彰仁] No.1614
- \* 生活保護における急迫保護の急迫性—年金（恩給）担保貸付の保護要件と急迫性の判断を基に [池谷秀登] No.1615・16
- \* 北九州市八幡東生活保護費63条返還裁判判決（福岡地判平26・2・28）の意義 [高木佳世子] No.1615・16
- \* 大野城市事件（福岡地判平26・3・31）の取組みと判決の意義 [高木士郎] No.1615・16
- \* 消えた年金・執念の33年間—時効特例給付不支給事件判決（大阪地判平成26年5月29日、本号15頁）について [藤原精吾] No.1619
- \* 不正受給の意図がないことを理由に第1回弁論期日前に生活保護法第78条に基づく費用徴収処分を自庁取消した事案—千葉市78条費用徴収処分取消訴訟 [内田明] No.1620
- \* 最高裁判決が Japanese only では、国連・安保安任理入りは無理？ [田中宏] No.1622
- \* 外国人に対する生活保護に関する基礎知識と関連判例 [村田悠輔] No.1622
- \* 大分市外国人生活保護訴訟最高裁判決の検証

[奥貫妃文] No.1622

- \* 静岡市生活保護訴訟 (エイプリルフール訴訟)・静岡地裁判決の弁護団報告 [植松真樹] No.1623
- \* 陳述書 [笹沼弘志] No.1623
- \* 意見書 [豊島明子] No.1623
- \* 高校生のアルバイト収入未申告に対する生活保護法78条に基づく費用徴収決定を取り消す裁決 [太田伸二] No.1624

---

**社会保障・社会福祉判例、和解調書、裁決など**

---

- ・ 在韓被爆者医療費訴訟・大阪地方裁判所判決 (平成25年10月24日) 韓国に居住する被爆者らが行った、韓国の医療機関で医療を受けて負担した医療費についての被爆者援護法18条の一般疾病医療費の支給申請を大阪府知事が却下した処分が取り消された事案。No.1601・02
- ・ 那覇地方裁判所決定 (平成23年6月21日) 生活保護を受給していた申立人が、処分行政庁から保護の停止処分をされたため、当該処分の取消しの訴えを本案として、行政事件法25条2項に基づき当該処分の効力の停止を求めた事案。那覇地裁は執行停止の各要件該当性を認める判断をし、本件処分の効力を本案事件の第一審判決の言渡しまで停止する決定をした。No.1601・02
- ・ 岸和田生活保護裁判・大阪地方裁判所判決 (平成25年10月31日) 稼働能力不活用を理由とした生活保護申請却下処分に対する取消請求および却下処分および相談時の職員の申請権を侵害する対応についての国賠請求が認容された事案。No.1603・04
- ・ 婚外子相続分差別違憲訴訟・最高裁判所大法廷決定 (平成25年9月4日) 嫡出でない子の相続分を嫡出である子の相続分の2分の1とする民法900条4号ただし書の規定 (当時) が遅くとも平成13年7月当時において憲法14条1項に違反していたとされた。No.1605

- ・ 介護保険事業不許可処分取消請求事件・東京地方裁判所判決 (平成24年10月19日) 介護保険法78条の2第4項3号に該当することを理由とした地域密着型サービス事業者に指定をしない旨の処分の取消請求が棄却された事案。No.1605
- ・ 障害基礎年金不支給決定処分取消請求事件・東京地方裁判所判決 (平成25年11月8日) 障害の状態が問題とされる当時において裁定請求者の診療に実際に関与したことの無い医師により作成された診断書およびその他の資料によって基準日当時の原告の障害の状態が確認できるとして障害基礎年金不支給決定処分取消請求が認容された事案。No.1607
- ・ 大分市生活保護違法収入認定事件・大分地方裁判所判決 (平成26年1月27日) 大分市福祉事務所長が、原告が実際には得ていない実収入額を超える最低賃金額を収入額として認定して生活保護費を決定したことが違法であるとして、実収入額を基に計算した場合の生活保護費との差額分及び慰謝料の支払を求める国家賠償請求が認容された事案。No.1607
- ・ 雇用保険の被保険者になったことの確認請求却下処分取消請求控訴事件・福岡高等裁判所判決 (平成25年2月28日) 専門職スタッフとして生命保険等の契約成立または保険金・給付金等の支払いに係る確認業務に従事していた原告らが行った、雇用保険の被保険者となったことの確認請求を公共職業安定所長が却下した処分の取消請求が、原告らは雇用保険法上の労働者と認められるとして認容された事案。  
《原審》雇用保険の被保険者になったことの確認請求却下処分取消請求事件・福岡地方裁判所判決 (平成24年3月28日) No.1608
- ・ 地方公務員災害補償法・遺族補償年金男女格差違憲訴訟・大阪地方裁判所判決 (平成25年11月25日) 地方公務員災害補償法による遺族補償年金等について、女性公務員が死亡し夫が受給する場合にのみ年齢要件を定める規定は、憲法14条1項に違反する不合理な差別的取扱いとして違憲・無効であるとされた事案。No.1609

- ・ 裁決／Ⅰ 口頭による保護申請の成立を認めた厚生労働大臣裁決（平成26年2月14日）／Ⅱ 親族が同居による扶養を申し出たことを理由とする保護申請却下処分を取り消した厚生労働大臣裁決（平成26年2月14日） **No.1611**
- ・ 尼崎市生活保護費返還決定取消訴訟・大阪高等裁判所判決（平成25年12月13日）尼崎市で生活保護を受給している原告が、障害基礎年金の支給事由が発生したとして遡及分の支給を受けることとなったことに対し、尼崎市福祉事務所長が生活保護法63条を適用して、遡って支給された障害基礎年金に相当する支給済みの保護費相当額全額の返還を命じた処分が取り消された。《原審》尼崎市生活保護費返還決定取消訴訟・大阪地方裁判所判決（平成24年10月18日） **No.1613**
- ・ 鳥取県児童手当差押え事件・鳥取地方裁判所判決（平成25年3月29日）、鳥取県児童手当差押え事件・広島高等裁判所松江支部判決（平成25年11月27日）児童手当が入金された預金口座を税の滞納処分として差し押さえられ、配当処分を受けたことに対し、差押えを受けた預金債権のうち児童手当に相当する金額の不当利得返還請求が認容された事案。 **No.1614**
- ・ 北九州市八幡東生活保護費63条返還裁判・福岡地方判（平26・2・28）生命共済の入院給付金について生活保護法63条の適用に当たり自立更生費用の有無を検討しないで返還額を決定した処分が取り消された事例。 **No.1615・16**
- ・ 大野城市生活保護返還金決定処分等取消請求事件・福岡地判（平・26・3・11）保護実施機関の過誤による生活保護費の過大支給について生活保護法63条を適用する際に生活実態や自立更生費用の有無などを調査検討せずに全額返還を決定した処分および住宅扶助基準を超える家賃の住居へ転居すること理由に敷金支給申請を却下した処分が取り消された事例。 **No.1615・16**
- ・ 時効特例給付不支給事件・大阪地判（平26・5・29）遺族年金の支払請求に対し、社会保険事務所が原告の重要な権利に関し、違法な取扱いをし、その行使を著しく困難にさせた結果、これを消滅時効にかからせたという極めて例外的な場合に当たり、被告（国）が消滅時効の主張を行うことは、信義則に反し許されないとし原告の年金支払請求が認容された事案。 **No.1619**
- ・ 大分外国人生活保護訴訟 最高裁判所判決（平26・7・18）永住者の在留資格を有する外国人である原告が生活保護申請却下決定の取消しを求めた訴訟の上告審。最高裁は、生活保護法の対象は日本国民であり、外国人は事実上の保護の対象となりうるにとどまり、現行生活保護法の下では法による保護を受ける権利を有しないとして、高裁判決のうち被告敗訴部分を破棄して原告の請求を棄却した。 **No.1622**
- ・ 神奈川外国人生活保護住民訴訟 一審：横浜地方裁判所判決（平22・10・27）・二審：東京高等裁判所判決（平23・3・24）外国人に対して生活保護費を支給することは違法であるとして提起された住民訴訟。生活保護法は外国人に対して法による保護とは別に生活保護費の支出をすることを禁じているものではなく、外国人に対して行政上の措置として生活保護扶助費を支出することは生活保護法第1条に違反しないとされた。 **No.1622**
- ・ 老齢加算京都訴訟 最高裁判所判決（平26・10・6）・一審：京都地方裁判所判決（平21・12・14）〈抜粋〉外国籍の生活保護受給者が提起した保護費を減額する保護変更決定取消請求訴訟に対して最高裁で本案判決が維持された事例。 **No.1622**
- ・ 静岡市生活保護稼働能力訴訟・静岡地方裁判所判決（平成26年10月2日）64歳の生活保護受給者に対する稼働能力不活用を理由とした保護停止処分が違法であるとして取り消された事案。 **No.1623**
- ・ 裁決／宮城県知事裁決（平成26年4月23日）・V市長裁決（平成26年8月20日） **No.1624**